

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,929	△21.2	2,489	△53.2	2,920	△46.5	1,944	△46.3
2020年3月期	41,789	1.9	5,320	△1.7	5,461	△3.2	3,621	△3.7

(注) 包括利益 2021年3月期 2,370百万円 (△27.2%) 2020年3月期 3,255百万円 (△1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	67.20	—	6.6	6.6	7.6
2020年3月期	123.50	—	13.1	12.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 22百万円 2020年3月期 32百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	43,379	29,962	68.8	1,036.37
2020年3月期	44,663	28,886	64.4	981.44

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,834百万円 2020年3月期 28,763百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,099	△2,017	△1,731	11,049
2020年3月期	4,260	△2,429	△1,496	10,672

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,036	28.3	3.7
2021年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	640	32.7	2.2
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		33.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	7.6	1,250	63.6	1,280	51.0	890	72.5	30.92
通期	35,000	6.3	3,130	25.7	3,200	9.6	2,160	11.1	75.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	30,165,418株	2020年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,377,850株	2020年3月期	857,966株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	28,935,921株	2020年3月期	29,325,037株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2021年3月期 339,700株、2020年3月期 319,900株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(2021年3月期 318,862株、2020年3月期 302,438株)。なお、(株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,975	△21.7	1,500	△48.4	2,110	△43.2	1,424	△45.0
2020年3月期	38,299	△1.3	2,906	1.5	3,717	△4.5	2,588	△5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	49.23	—
2020年3月期	88.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,556	22,685	63.8	788.02
2020年3月期	35,989	22,112	61.4	754.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,685百万円 2020年3月期 22,112百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月31日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会をWeb開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当期の経営成績の概況	2
(2)	当期の財政状態の概況	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	連結財務諸表及び主な注記	6
(1)	連結貸借対照表	6
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	連結損益計算書	8
	連結包括利益計算書	9
(3)	連結株主資本等変動計算書	10
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(表示方法の変更)	13
	(追加情報)	14
	(連結貸借対照表関係)	15
	(連結損益計算書関係)	15
	(連結株主資本等変動計算書関係)	16
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
	(セグメント情報等)	18
	(1株当たり情報)	20
	(重要な後発事象)	20
4	その他	21

## 1 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、政府による各種支援制度の効果や輸出の持ち直しなどにより回復の兆しが見られましたが、感染の再拡大に伴い2021年1月に2度目の緊急事態宣言が再発出され、経済活動に与える影響が懸念されました。世界経済においては、年度初めは新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済活動が大きく停滞しましたが、年度後半はワクチンの接種が開始された他、各国政府の経済対策により持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のなかで当社グループは、感染拡大防止により展示会が相次いで中止となり、商談などの販売活動にも制約を受けるなか、Webによる製品・サービス情報の発信も併用し、受注獲得に努めてまいりました。また、全社的な原価改善活動や経費削減を推進し、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	41,789	32,929	△21.2
(国内売上高)	(百万円)	(28,069)	(23,163)	(△17.5)
(海外売上高)	(百万円)	(13,719)	(9,765)	(△28.8)
営業利益	(百万円)	5,320	2,489	△53.2
経常利益	(百万円)	5,461	2,920	△46.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,621	1,944	△46.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は防災・減災、国土強靱化に沿った公共工事は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって民間投資の新規建設工事は停滞しており、需要は低迷しました。海外においては、いち早く感染症の拡大を抑制した中国は堅調に推移しましたが、東南アジアでは感染拡大に歯止めがかからず低調に推移しました。北米では需要の大幅な減少の後、経済の回復に伴って流通在庫過多が解消に向かいましたが、世界的な海上輸送用のコンテナ不足により出荷が滞り、総じて前年同期比で減収となりました。利益面では、製品の受注低迷に加え工場の操業調整を行った結果、前年同期比で減益となりました。

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	33,430	24,597	△26.4
セグメント利益	(百万円)	5,105	2,168	△57.5

## (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の設備投資の抑制で、主力のモータコンプレッサの需要は低迷しましたが、災害発生時におけるガソリンスタンドのバックアップ用や、河川氾濫に備えた排水ポンプ用などの非常用発電機が伸長した結果、前年同期比で横ばいとなりました。利益面では、コロナ渦であっても部品、サービス部門は底堅く推移し、経費の抑制を図り利益確保に努めましたが、主力製品の落ち込みと工場の操業調整の影響をカバーすることが出来ず、前年同期比で減益となりました。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高 (百万円)	8,358	8,331	△0.3
セグメント利益 (百万円)	1,424	1,320	△7.3

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、足元では国内は新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少が確実なものとはならず、海外でも一部の地域で変異ウイルスの感染拡大が進行している状況のなか、今後はワクチンの普及や各国政府の追加経済対策により、回復基調に転じるものと予想されます。

このような経済環境の下、当社グループはこれまで培ってきたコア技術を基盤に、変化するニーズに沿った製品展開を図り、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

販売面では、経済の回復に沿って設備投資意欲の高まりが見込まれるため、的確に情報収集を図り建設機械、産業機械の需要減少からの反動増の機会を確実に取り込んでまいります。

技術面においては、低燃費、省電力化の追求や、世界各国におけるエンジン排気ガス規制への対応、製品で使用している油脂類漏れによる土壌・水質汚染防止構造の採用など、環境配慮型製品の拡充に努める他、2020年10月1日に発表しました(株)神戸製鋼所とのOEM契約により、製品ラインアップを強化してまいります。

製造面では、一貫生産の強みを活かした生産工程の拡充に向け、多品種少量生産ラインの自動化、省人化を展開し、製造原価の低減、品質向上を図ってまいります。

海外においては、各国で経済活動に持ち直しの動きがみられるなか、特に北米については需要が回復傾向にあります。生産部門を持つ米国子会社「AIRMAN USA CORPORATION」では、生産能力の向上を図った新工場への移転を昨年完了しており、その他の地域でも今後見込まれる需要減少からの反動増に的確に対応してまいります。

通期の連結業績は、売上高35,000百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益3,130百万円(前年同期比25.7%増)、経常利益3,200百万円(前年同期比9.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,160百万円(前年同期比11.1%増)を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=125円を前提としております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,284百万円減少し、43,379百万円となりました。

流動資産につきましては、債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したこと及び商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,763百万円減少し、29,411百万円となりました。

固定資産につきましては、生産に係る設備投資等により有形固定資産が増加したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、13,968百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が減少したこと及び有形固定資産に係る未払債務の支払いによりその他が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,380百万円減少し、10,811百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により社債及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ978百万円減少し、2,605百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し、29,962百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し、68.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、11,049百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度に比べ161百万円減少し、4,099百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ412百万円増加し、2,017百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度に比べ234百万円減少し、1,731百万円の支出超過となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	62.2%	62.0%	61.3%	64.4%	68.8%
時価ベースの自己資本比率	86.4%	85.6%	78.0%	71.1%	71.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.7年	0.6年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	330.2倍	348.1倍	218.0倍	263.0倍	349.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、従来予想より2円増配し、1株当たり17円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり5円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり22円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり25円（中間配当10円、期末配当15円）の配当を予定しております。

## 2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003,030	11,380,014
受取手形及び売掛金	14,388,380	13,629,839
商品及び製品	3,955,818	3,189,689
仕掛品	155,208	183,939
原材料及び貯蔵品	1,085,425	773,816
その他	587,584	334,955
貸倒引当金	△591	△80,908
流動資産合計	31,174,857	29,411,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,172,989	8,406,894
減価償却累計額	△3,935,016	△4,077,475
建物及び構築物(純額)	4,237,973	4,329,418
機械装置及び運搬具	7,356,163	8,550,566
減価償却累計額	△5,720,247	△6,164,612
機械装置及び運搬具(純額)	1,635,915	2,385,954
土地	※1 1,716,136	※1 1,963,579
建設仮勘定	1,089,617	118,222
その他	1,466,608	1,497,260
減価償却累計額	△1,331,800	△1,380,625
その他(純額)	134,807	116,635
有形固定資産合計	8,814,450	8,913,809
無形固定資産	95,622	77,979
投資その他の資産		
投資有価証券	3,351,695	4,024,345
関係会社出資金	352,806	383,377
繰延税金資産	647,766	355,303
その他	232,637	219,392
貸倒引当金	△6,267	△6,067
投資その他の資産合計	4,578,638	4,976,350
固定資産合計	13,488,710	13,968,139
資産合計	44,663,568	43,379,486



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355,180	3,254,537
電子記録債務	3,856,766	3,450,787
短期借入金	375,000	375,000
1年内償還予定の社債	—	600,000
未払法人税等	870,122	637,490
賞与引当金	738,260	632,232
役員賞与引当金	72,390	65,800
製品保証引当金	22,370	16,200
その他	2,901,725	1,779,161
流動負債合計	12,191,816	10,811,208
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	475,000	100,000
繰延税金負債	966	—
株式給付引当金	141,255	158,017
役員株式給付引当金	130,250	137,334
退職給付に係る負債	2,080,515	2,064,464
その他	156,791	146,037
固定負債合計	3,584,779	2,605,853
負債合計	15,776,596	13,417,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	21,110,162	22,316,367
自己株式	△413,091	△967,748
株主資本合計	28,001,210	28,652,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,646	1,388,090
為替換算調整勘定	△88,620	△113,584
退職給付に係る調整累計額	△100,657	△92,634
その他の包括利益累計額合計	762,367	1,181,871
非支配株主持分	123,394	127,795
純資産合計	28,886,972	29,962,424
負債純資産合計	44,663,568	43,379,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	41,789,183	32,929,473
売上原価	※1 30,136,006	※1 24,715,851
売上総利益	11,653,177	8,213,622
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	796,704	644,083
貸倒引当金繰入額	—	79,717
役員報酬及び給料手当	2,301,826	2,207,191
賞与引当金繰入額	350,932	300,665
役員賞与引当金繰入額	72,390	56,971
退職給付費用	102,404	104,221
株式給付引当金繰入額	14,843	14,266
役員株式給付引当金繰入額	36,480	33,598
その他	※2 2,657,560	※2 2,283,232
販売費及び一般管理費合計	6,333,142	5,723,948
営業利益	5,320,035	2,489,674
営業外収益		
受取利息	12,184	7,182
受取配当金	86,533	88,433
持分法による投資利益	32,560	22,787
為替差益	—	113,367
受取ロイヤリティー	11,710	—
助成金収入	2,787	170,667
その他	54,886	48,187
営業外収益合計	200,662	450,627
営業外費用		
支払利息	15,302	10,748
シンジケートローン手数料	3,005	2,999
自己株式取得費用	—	3,492
為替差損	37,910	—
その他	2,826	2,152
営業外費用合計	59,044	19,392
経常利益	5,461,653	2,920,909
特別利益		
固定資産処分益	※3 3,467	※3 277
その他	1	—
特別利益合計	3,469	277
特別損失		
固定資産処分損	※4 65,657	※4 25,750
投資有価証券評価損	15,595	—
特別損失合計	81,252	25,750
税金等調整前当期純利益	5,383,869	2,895,436
法人税、住民税及び事業税	1,707,543	846,220
法人税等調整額	45,954	97,767
法人税等合計	1,753,498	943,987
当期純利益	3,630,371	1,951,448
非支配株主に帰属する当期純利益	8,723	7,061
親会社株主に帰属する当期純利益	3,621,648	1,944,387

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,630,371	1,951,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356,547	436,444
為替換算調整勘定	△8,308	△29,752
退職給付に係る調整額	335	8,023
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,494	4,788
その他の包括利益合計	△375,015	419,503
包括利益	3,255,356	2,370,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,246,632	2,363,891
非支配株主に係る包括利益	8,723	7,061

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	18,525,476	△371,002	25,458,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,036,962		△1,036,962
親会社株主に帰属する当期純利益			3,621,648		3,621,648
自己株式の取得				△59,958	△59,958
自己株式の処分				17,869	17,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584,685	△42,088	2,542,597
当期末残高	3,416,544	3,887,594	21,110,162	△413,091	28,001,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,308,194	△69,816	△100,993	1,137,383	115,620	26,711,617
当期変動額						
剰余金の配当						△1,036,962
親会社株主に帰属する当期純利益						3,621,648
自己株式の取得						△59,958
自己株式の処分						17,869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△356,547	△18,803	335	△375,015	7,773	△367,242
当期変動額合計	△356,547	△18,803	335	△375,015	7,773	2,175,354
当期末残高	951,646	△88,620	△100,657	762,367	123,394	28,886,972

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	21,110,162	△413,091	28,001,210
当期変動額					
剰余金の配当			△738,183		△738,183
親会社株主に帰属する当期純利益			1,944,387		1,944,387
自己株式の取得				△591,552	△591,552
自己株式の処分				36,896	36,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,206,204	△554,656	651,547
当期末残高	3,416,544	3,887,594	22,316,367	△967,748	28,652,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	951,646	△88,620	△100,657	762,367	123,394	28,886,972
当期変動額						
剰余金の配当						△738,183
親会社株主に帰属する当期純利益						1,944,387
自己株式の取得						△591,552
自己株式の処分						36,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436,444	△24,964	8,023	419,503	4,401	423,904
当期変動額合計	436,444	△24,964	8,023	419,503	4,401	1,075,452
当期末残高	1,388,090	△113,584	△92,634	1,181,871	127,795	29,962,424

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,383,869	2,895,436
減価償却費	689,179	938,707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,148	△4,507
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,401	25,283
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36,480	33,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,944	80,117
PCB対策引当金の増減額 (△は減少)	△4,508	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△110	△6,170
受取利息及び受取配当金	△98,717	△95,616
支払利息	15,302	10,748
持分法による投資損益 (△は益)	△32,560	△22,787
助成金収入	△2,787	△170,667
有形固定資産処分損益 (△は益)	62,189	25,472
売上債権の増減額 (△は増加)	1,672,250	732,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△843,113	994,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,282,391	△625,733
未収消費税等の増減額 (△は増加)	118,646	262,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,818	109,414
その他	335,916	△233,661
小計	5,984,137	4,949,395
利息及び配当金の受取額	99,972	95,649
利息の支払額	△16,201	△11,714
助成金の受取額	2,787	165,222
法人税等の支払額	△1,810,294	△1,099,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260,402	4,099,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△630,197	△630,250
定期預金の払戻による収入	630,169	630,222
有形固定資産の取得による支出	△2,298,948	△1,964,972
有形固定資産の売却による収入	4,225	435
無形固定資産の取得による支出	△5,149	△26,321
投資有価証券の取得による支出	△376,377	△421,654
投資有価証券の売却による収入	7,144	—
投資有価証券の償還による収入	229,185	393,955
関係会社の整理による収入	8,158	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	710	940
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の回収による収入	2,181	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429,907	△2,017,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△375,000	△375,000
リース債務の返済による支出	△25,050	△23,203
自己株式の取得による支出	△59,958	△591,552
配当金の支払額	△1,035,771	△738,699
非支配株主への配当金の支払額	△950	△2,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,730	△1,731,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,110	26,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,874	376,956
現金及び現金同等物の期首残高	10,285,034	10,672,908
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,672,908	※1 11,049,865

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました57,674千円は「助成金収入」2,787千円、「その他」54,886千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました5,831千円は、「シンジケートローン手数料」3,005千円、「その他」2,826千円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示しておりました△3,592千円は「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

これに伴い「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「助成金の受取額」を区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示しておりました5,986,924千円は、「助成金収入」△2,787千円、「助成金の受取額」2,787千円、「小計」5,984,137千円として組み替えております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度159,290千円、162,600株、当連結会計年度180,586千円、180,500株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度151,820千円、157,300株、当連結会計年度158,420千円、159,200株であります。



## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
土地	1,000千円	1,000千円

2 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価	43,156千円	104,161千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	176,698千円	195,242千円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	2,755千円	269千円
その他	711千円	8千円
計	3,467千円	277千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物 除却損	54,871千円	16,270千円
機械装置及び運搬具 除却損	3,612千円	7,337千円
その他	7,173千円	2,142千円
計	65,657千円	25,750千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	828,590	48,776	19,400	857,966
合計	828,590	48,776	19,400	857,966

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首290,700株、当連結会計年度末319,900株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加48,776株は、単元未満株式の買取りによる増加176株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加25,600株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加23,000株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少19,400株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少4,600株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少14,800株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	592,550	20	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	444,412	15	2019年9月30日	2019年12月3日

- (注) 1 2019年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,814千円が含まれております。
- 2 2019年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金4,482千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592,547	20	2020年3月31日	2020年6月26日

- (注) 2020年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,398千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	857,966	557,884	38,000	1,377,850
合計	857,966	557,884	38,000	1,377,850

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首319,900株、当連結会計年度末339,700株)が含まれております。なお、(株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加557,884株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加84株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加26,600株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加31,200株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少38,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少8,700株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少29,300株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	592,547	20	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	145,636	5	2020年9月30日	2020年12月2日

- (注) 1 2020年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,398千円が含まれております。
- 2 2020年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1,563千円が含まれております。なお、(株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495,163	17	2021年3月31日	2021年6月28日

- (注) 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,774千円が含まれております。なお、(株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	11,003,030千円	11,380,014千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,121千円	△330,149千円
現金及び現金同等物	10,672,908千円	11,049,865千円

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ及び非常用発電機等の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,430,432	8,358,751	41,789,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	33,430,432	8,358,751	41,789,183
セグメント利益	5,105,052	1,424,749	6,529,801
その他の項目			
減価償却費	565,619	116,797	682,417

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,597,783	8,331,690	32,929,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	24,597,783	8,331,690	32,929,473
セグメント利益	2,168,816	1,320,247	3,489,064
その他の項目			
減価償却費	788,427	139,820	928,247

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	6,529,801	3,489,064
全社費用(注)	△1,209,766	△999,390
連結財務諸表の営業利益	5,320,035	2,489,674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	682,417	928,247	6,761	10,459	689,179	938,707

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	981円44銭	1,036円37銭
1株当たり当期純利益金額	123円50銭	67円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,621,648	1,944,387
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,621,648	1,944,387
普通株式の期中平均株式数(株)	29,325,037	28,935,921

- 3 ㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度319,900株、当連結会計年度339,700株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度302,438株、当連結会計年度318,862株)。  
なお、㈱日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補  
取締役 佐藤 豪一(現 執行役員管理本部長)
- ・ 退任予定取締役(監査等委員であるものを除く。)  
取締役相談役 上原 均  
取締役相談役 渡辺 仁
- ・ 新任監査等委員である取締役候補  
取締役(監査等委員) 齋藤 貴加年(現 公認会計士)  
(注) 齋藤 貴加年氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任及び退任予定日

2021年6月25日